

総合計画の進捗状況を測る適切な指標の設定

岩手県

○ 取組の概要

県では、総合計画の進行管理や施策の重点化を図ることを目的として政策評価を実施。政策評価では総合計画に掲げる主要な指標（221）の達成状況を基本とし、県民意識調査や各種統計資料、社会経済指標などにより総合的に評価を実施。

○ 岩手県の概要



岩手県の概要

県庁所在地

●岩手県盛岡市内丸10-1

人口

●1,396,637人

※H17.3.31現在（住民基本台帳人口）

○ 取組について

1. 取組の背景

- ・ 岩手県では、限られた財源を有効に活用しながら事業の効果的・効率的推進を図るため、平成9年度から段階的に政策評価制度の拡充に努めている。

平成9年度： 事務事業評価の導入。

平成10年度： 公共事業評価の導入。

平成12年度： 平成11年8月に策定した総合計画の着実な推進を図るため、総合計画に掲げる「主要な指標」の進捗状況を把握することを基本として、政策評価を試行。

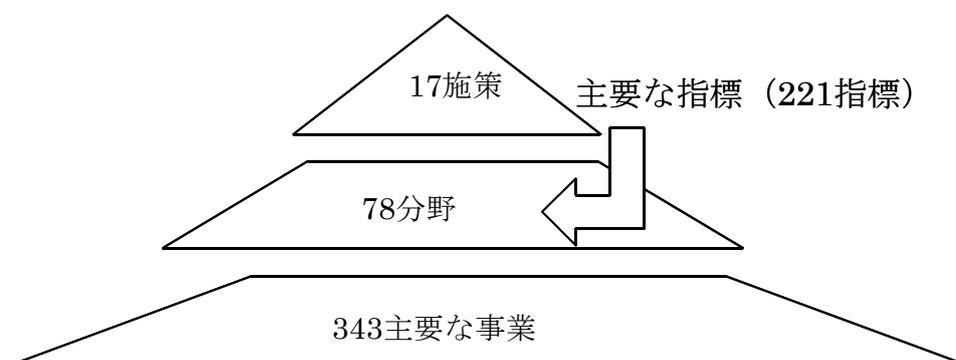
平成13年度： これらの評価を『政策評価システム』として統合し、総合的・体系的な評価を実施。

平成15年度： 平成15年10月9日、「政策等の評価に関する条例」が制定され、平成16年1月1日に施行された。

2. 取組の具体的内容

<岩手県の行政評価の概要>

- ・ 岩手県の政策評価システムは、総合計画「みんなで創る『夢県土いわて』」の体系に沿って行われる「政策評価」と、事業を単位として行われる「事業評価（事務事業・公共事業・大規模事業評価）」によって構成されている。
- ・ 政策評価は、各部局の自己評価（78の分野評価）と、政策評価制度の所管部局である総合政策室による17の施策評価によって構成されている。事務事業評価は、各課の自己評価を基本としているが、一部の事業については、総合政策室において二次評価を実施している。
- ・ 政策評価の対象となっている「施策」、「分野」及び「主要な事業」は、以下のような体系になっている。



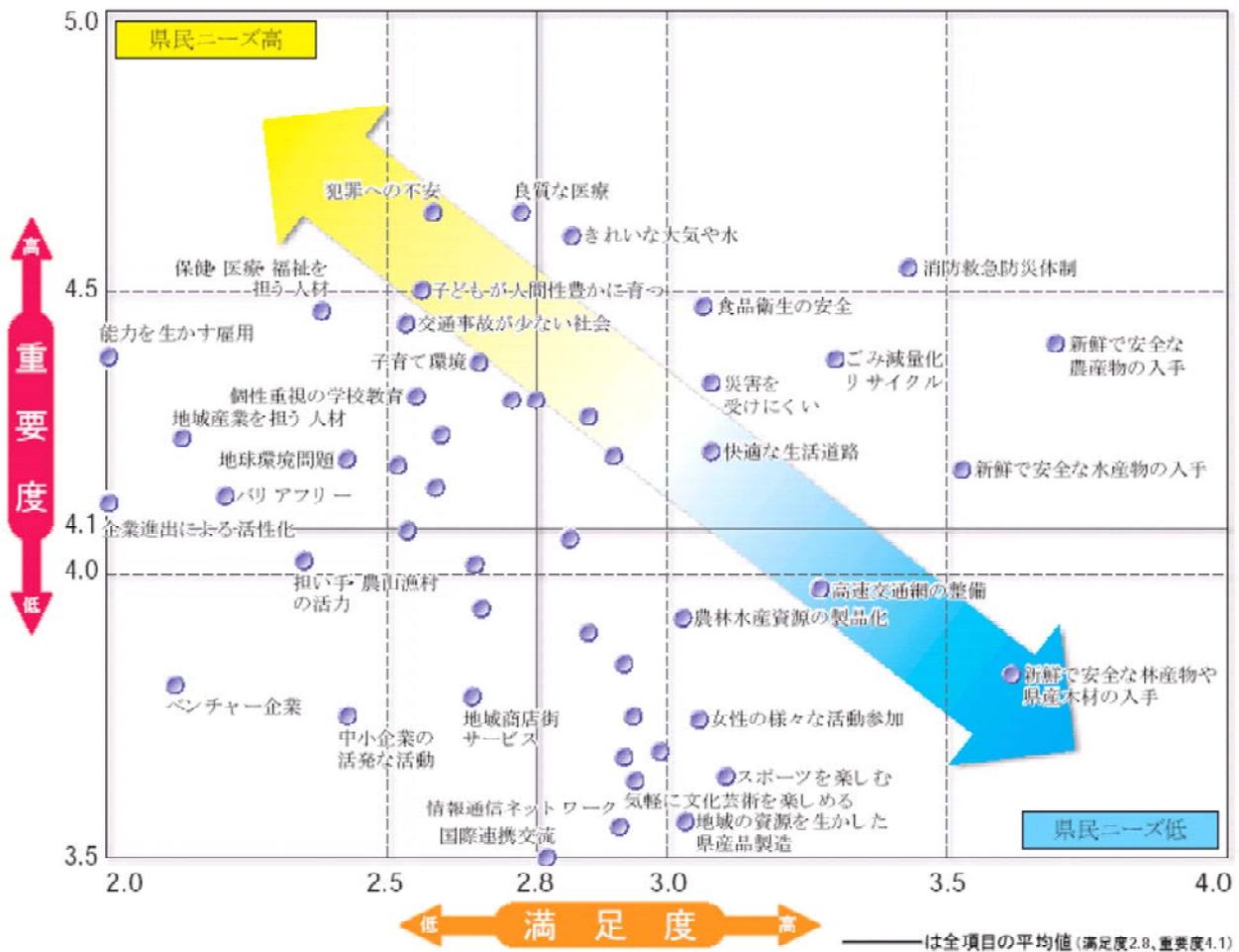
＜政策評価の方法＞

- ・ 総合計画に掲げる「主要な指標（221）」の達成状況を基本として、県民意識調査や各種統計資料、社会経済情勢等により、「施策」、「分野」の2つの階層で評価を実施する。
- ・ 平成15年度実績を対象とした政策評価においては、「誇れるいわて40の政策（※）」の評価を併せて行い、その結果を政策評価に反映している。
- ・ 実施の手順は、毎年度、4月下旬から、各部局が「分野」について自己評価を行い、その後、総合政策室が「施策」を対象に総合評価を実施して取りまとめ、8月上旬に公表する。なお、評価の取りまとめにあたっては、外部の有識者で組織する岩手県政策評価委員会（委員20名）の下部組織である政策評価専門委員会（委員6名）において、評価手法等を中心として審議している。

※ 知事のマニフェスト等を基に、平成15年度から18年度までの4年間において、総合計画の目標等の実現に向けて重点的・緊急的に取り組むものを政策化したもの。

＜県民意識調査＞

- ・ 岩手県では、施策や分野の達成状況を評価する際には、「県民意識調査」を取り入れている。
- ・ この「県民意識調査」は、無作為に抽出した一般県民7,000人を対象として行う調査である。
- ・ 基本的な問いは以下のとおり施策、分野の「満足度」「重要度」である。
 - 問「満足度」： 調査項目の現在の状態について、あなたがどれくらい満足していますか。〔満足（5点）⇔不満（1点）の間での回答を平均した値〕
 - 問「重要度」： 調査項目の状態を実現することが、あなたの暮らしにとってどれくらい重要ですか。〔重要（5点）⇔重要ではない（1点）の間での回答を平均した値〕



<評価の結果（「政策評価レポート 2004～政策評価結果のあらまし～」より）>

- ・ 「主要な指標」 221 の動向（到達度の状況）

○主要な指標 221 の到達度の状況を「高」「中」「低」に分けてみると、到達度「中」以上の概ね順調な指標は 55% であり、前年度（54%）より微増となった。

区分	H15年度分		H14年度分	
	指標数	構成比	指標数	構成比
高	61	29%	55	27%
中	55	26%	54	27%
低	93	45%	92	46%
計	209	100%	201	100%

※ 主要な指標のうち、平成15年度分では12指標が、平成14年度分では20指標が未測定等となっています。

総合計画では、岩手の将来像を実現していくうえでの目標として、「主要な指標」を掲げています。

「主要な指標」には、総合計画の中間年次（平成17年度）と目標年次（平成22年度）の達成すべき目標数値を定めています。

- ・ 78 の分野と 17 の施策の達成状況 - 「主要な指標」の動向（到達度）と県民意識調査（満足度）により分析した達成状況 -。

○分野の達成状況：「順調」と「概ね順調」を合計すると 38 分野（55%）となっています。
 ○施策の達成状況：「順調」と「概ね順調」を合計すると 7 施策（41%）となっています。

区分	分野	構成比	施策	構成比
☆☆☆☆：順調	8 分野	12 %	0 施策	0 %
☆☆☆：概ね順調	30 分野	43 %	7 施策	41 %
☆☆：やや遅れている	16 分野	23 %	10 施策	59 %
☆：遅れている	15 分野	22 %	0 施策	0 %
合計	69 分野	100 %	17 施策	100 %

※ 78 分野のうち指標が設定されていないなどのために達成状況が明らかでない分野が 9 分野あります。

3. 取組にかかる事業費

- ・ 平成 16 年度当初予算額 12,902（千円）
 （内容）岩手県政策評価委員会の運営に要する経費、政策評価結果及び評価結果の予算等への反映状況の報告書作成に要する経費

4. 取組の体制

- ・ 経営評価課の政策評価担当は、平成 17 年 4 月現在、6 名の職員が配置されている。（担当課長 1 名、主任主査 1 名、主査等 4 名）

5. 取組の成果

- ・ 取組みの成果は次の 3 点である。
 - ① 「主要な指標」の達成状況を基本とした評価を行うことにより、客観性の向上が図られつつあること
 - ② 評価結果を次の施策につなげていく PDS サイクルの定着が図られつつあること
 - ③ 成果重視の行政運営の重要性について職員の意識が向上しつつあること

6. 今後の課題

- ・ 取組に関する課題は次の 4 点である。
 - ① 「主要な指標」を施策が目指す目標をよりの的確に表したものに直すこと
 - ② 評価結果をより県民に分かりやすいものに改善すること
 - ③ 地域の実情や課題をより反映したものに改善すること
 - ④ 地域住民の実感をより反映した評価に改善すること